議員全員協議会会議録

(令和7年7月4日)

愛 南 町 議 会

愛南町議会議員全員協議会会議録

本日の会議 令和7年7月4日(金)
招集場所 大会議室

出席議員

議長	吉田茂生	議員	山本美佐
議員	田中純樹	議員	岡雄次
議員	尾崎恵一	議員	池田栄次
議員	石川秀夫	議員	金繁典子
議員	鷹野正志	議員	原田達也
議員	濱本元通	議員	中野光博
議員	吉村直城		

欠席議員

副議長 嘉喜山 茂

職務のため出席した者

議会事務局長	土居章二	主幹	尾川美保
係長	山口昌		

説明のため出席した者

町長	中村維伯		
副町長	木原莊二		
教育長	中尾茂樹		
(総務課)			
課長	濱哲也	主幹	小松一恵
(企画財政課)			
課長	清水雅人		
(企画財政課政策推進室)			
室長	桑原真也		
(水道課)			
課長補佐	都築智也	課長補佐	宮下留理子
(学校教育課)			
課長	坂本一利	主幹	池田大作
(消防本部)			
消防長	立花慶司		
(消防本部庶務課)			
課長	守口庸夫		

本日の議員全員協議会に付した案件

【執行部報告】

- 1 消防救急デジタル無線化事業をめぐる談合に係る対応等について
- 2 水道料金支援事業（物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金）について
- 3 御荘中学校・平城小学校・城辺小学校屋内運動場空調設備整備工事予算について

開 会 9時00分
閉 会 9時27分

○土居事務局長 失礼いたします。定刻になりましたので、ただいまから議員全員協議会を開会いたします。会に先立ちまして、議長より御挨拶をお願いいたします。

○吉田議長 おはようございます。早朝よりお集まりいただきましてありがとうございます。本日につきましては、副議長のほうから欠席届が出ておりますので、今日13名で進行していきたいというふうに考えております。

本日については、7月9日、臨時議会がございます。それに対する説明でございますので、できる限り質疑をお願いします。感想等々については、今日の中ではしないように、議事進行について、皆様の進行について、きちっと理解していただきながら進めていきたいというふうに思っておりますので、よろしくをお願いいたします。

簡単ではございますが、挨拶に代えさせていただきます。よろしくをお願いします。

○土居事務局長 ありがとうございます。

続きまして、町長より御挨拶をお願いいたします。

○中村町長 皆様、おはようございます。

令和7年第10回議員全員協議会の開催を依頼しましたところ、吉田議長には招集をいただき、また、何かとお忙しい中、議員の皆様におかれましては御出席を賜り、誠にありがとうございます。

先般、高松地方気象台より、6月27日に四国地方が梅雨明けしたとみられるとの発表がありました。これが確定すれば、昨年より20日早く、1951年の統計開始以来、最も早い梅雨明けとなります。また、梅雨の期間は19日間と、過去最短となる見込みであります。

このような異例の気象状況により、農作物をはじめとする地域産業や住民生活への影響が懸念されます。町としましても、被害の未然防止や早期対応に向け、関係機関と連携を図りながら、万全を期してまいりたいと思っております。

さて、本日は、7月臨時議会に提案予定の案件など、3件の事前説明や報告を担当課長等からさせていただきますので、御意見等よろしくをお願いをいたしまして、開会の挨拶とさせていただきます。

本日はどうぞよろしくをお願いいたします。

○土居事務局長 ありがとうございます。それでは、ここから議長により議事進行をお願いいたします。

○吉田議長 それでは、これより次第に従いまして進めさせていただきます。

最初に、消防救急デジタル無線化事業をめぐる談合に係る対応等について、理事者のほうから説明を、報告を求めます。

立花消防長。

○立花消防長 失礼します。それでは、消防本部から、消防救急デジタル無線化事業をめぐる談合に係る対応等について報告いたします。資料1を御覧ください。

初めに、1の愛南町消防救急デジタル無線及び高機能消防指令センター総合整備工事についてですが、当該工事は、条件付一般競争入札により平成25年7月23日に入札を執行、同年7月26日に株式会社富士通ゼネラル四国支店と4億6,151万5,950円で契約をし、事業を行っております。

当該工事期間中、岩水基地局への回線方式を見直したことにより、平成27年3月6日に変更契約を行い、最終の契約額は4億5,856万7,950円、工事完了日は平成27年3月30日、工事費用の内訳は記載のとおりであります。

次に、2の消防救急デジタル無線化談合の経過についてですが、公正取引委員会は、平成29年2月2日に全国の消防が発注したデジタル無線で談合が行われたとして、富士通ゼネラルほか4社に排除命令を、富士通ゼネラルほか3社に課徴金納付命令を行っております。

この命令に対し、富士通ゼネラルは、平成29年8月1日に独占禁止法に基づく排除措置命

令及び課徴金命令を不服として、取消訴訟を提起しておりましたが、最高裁判所は、富士通ゼネラルが取消訴訟の提起を行ったことに対して、令和6年3月21日付で上告を棄却し、上告審を受理しない決定がなされております。

公正取引委員会の富士通ゼネラルへの課徴金納付命令の通知が2ページ以降になります。7ページ以降の別紙3、課徴金対象物件一覧は、公正取引委員会が富士通ゼネラルに対して命令した課徴金算定物件一覧で、対象となる物件数は130件になりますが、その中に愛南町消防本部の記載はありません。

1ページにお戻りください。次に、3の町の顧問弁護士の見解についてですが、今後の町の対応の在り方について町の顧問弁護士に伺ったところ、公正取引委員会が、平成29年2月2日付で富士通ゼネラルに通知した課徴金納付命令書、別紙3、課徴金算定物件一覧に愛南町消防本部は明記されていないことから、公正取引委員会は愛南町の当該工事について受注調整による不法行為に当たるとしていない、このことから受注調整による不法行為として提訴することはできないとの見解でありました。

最後に、4の今後の対応方針についてですが、公正取引委員会の課徴金納付命令書、別紙3にある消防本部等は、富士通ゼネラルに対して損害賠償請求、違約金請求を行っているケースはありますが、公正取引委員会は愛南町の当該工事について受注調整による不法行為に当たるとしていないことから、町顧問弁護士の見解も踏まえ、損害賠償請求、違約金請求は行えないものと整理をいたしました。

また、仮に違約金が発生した場合の相殺についてですが、町の顧問弁護士にお聞きしたところ、先般の6月定例議会で議決をいただきました第46号議案の工事とは別案件になることから、相殺はできないとの見解でありましたことを併せて報告いたします。

以上で、消防救急デジタル無線化事業をめぐる談合に係る対応等についての報告を終わります。

○吉田議長 説明が終わりました。この件について質疑はありませんか。

金繁議員。

○金繁議員 調べていただきまして、どうもありがとうございました。

で、公正取引委員会の富士通ゼネラルへの課徴金納付命令書の中の、自治体のリストの中に入っていないということで、私もそれ拝見したんですけども、宇和島広域は入っていますが、このときの契約に愛南町だけは入っていないということで、入っていません。で、この、公正取引委員会が、このリストに愛南町、入っていない理由は調べましたか。

○吉田議長 立花消防長。

○立花消防長 お答えさせていただきます。先月、公正取引委員会に、愛南町がリストに、一覧に掲載されていないことに関しまして、電話照会をさせていただきました。

で、公正取引委員会からの回答は、平成29年2月2日、今お示ししております資料のとおりということで、それ以上の回答はいただけませんでした。

以上です。

○吉田議長 金繁議員。

○金繁議員 私が調べたところ、公正取引委員会がこのリストを作った根拠は、富士通ゼネラル、NEC、沖電気などを含む5社が談合した事実、談合して、計画を作っているんですよ。名称、地図っていう。そこに全国の消防署の、がどこと契約をするかということと5社が談合して、で、どこの消防本部がどこと契約をすると。チャンピオンって俗に5社の間では呼んでいたんですけども、もう決めているんですね。

でもこれは2011年6月22日現在、平成23年現在の情報、これを公正取引委員会が入手して、この課徴金納付命令書の根拠としています。で、この中でなぜか愛南町はNECと契約するってことになっているんですね。平成23年6月の時点では。

でも、契約時の平成25年7月23日には富士通ゼネラルになっています。で、裁判所が、まあ確定、裁判所それから公正取引委員会が富士通ゼネラルに課徴金納付命令として、その独禁法違反行為の実行としての事業行為を行った期間として確定しているのは、平成23年4月11日から平成26年4月16日までの3年間と認定しています。

ですので、この中に、愛南町の平成25年7月23日、この期間内です。ただ、先ほども申しましたように、この地図、5社の談合は、公正取引委員会はこれを根拠にこの納付命令出していますけれども、ここに入っていなかったからといって、談合がなかったとはいえないわけですよ。

で、実際、岐阜の飛騨市は、公正取引委員会のこの納付命令書、納付命令の対象になっていないにもかかわらず、まあここは沖電気と契約したんですけれども、沖電気に違約金を請求し、支払われています。5.71パーセントですが、2,136万円戻ってきたということなんです。

で、弁護士さんが提訴できないというのは、分からなくもないです。でも提訴できなくても、こういう事実を調査して、飛騨市のように住民のためにお金を、もしね、本当に当たっているのであれば、談合があったのであれば取り返さないといけないので、あったかどうか分かりませんが、今の時点では根拠資料がないので、調べる手立てはあるようなんです。それは東京地裁の判決、今詳しいその判決の日時を申し上げることはできませんけれども、後ほど資料をお渡ししますので、これはしっかりと調べていただきたいんですけれども、いかがでしょうか。

○吉田議長 立花消防長。

○立花消防長 お答えさせていただきます。今、金繁議員から言われました、公正取引委員会が、談合があった5社等に関して地図と称する一覧表を作成しというのは、公正取引委員会が公表しています情報の中で私も確認をさせていただきました。

で、一応、推測にはなるんですけれども、公正取引委員会がその調査を実施期間、すいません、談合が行われたと推測されます平成27年、私のほうの調べた限りでは4月17日から、平成23年4月17日から平成26年3月16日までの3年間ということだったと思うんですけれども、その中で、本町における仕様書等と見比べた中で、談合等については認められなかったのかなというふうに推測をいたしております。

で、談合に関しての調査権っていうのは町のほうにはございませんので、なかなかその談合と判断する根拠といいますか、調査権自体がないものですから、町としての調査っていうのはかなり困難だというふうに考えております。

で、私も今回の報告をさせていただく際に調べた限りでは、ある自治体では住民監査請求が、この一覧にない消防本部において住民監査請求が行われている案件、結果、その自治体での監査結果については棄却という結果になったようなんですけれども、そういったところもあり、で金繁議員が先ほど言われました、教えていただきました飛騨市のケースであれば、違約金を請求し認められたというケースもお聞きしたところであります。

で、現状におきましては、顧問弁護士のほうから、談合に関する調査権につきましては町のほうにはないということですので、談合として町が調査をすることは極めて困難だというふうに考えております。

以上です。

○吉田議長 金繁議員。

○金繁議員 談合について調査権がないという場合の、調査権の根拠と内容を教えてください。

それから、じゃあそれではなぜ岐阜の飛騨市は公取の対象になっていないにもかかわらず沖電気に請求し、違約金を支払ってもらうことができたのか。これぐらいは調べてもいいでしょう。で同じぐらいの情報収集はできるんじゃないですか。

以上2点、お願いします。

○吉田議長 立花消防長。

○立花消防長 町において談合に係る調査権がないという根拠なんですけれども、法律のところで、私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律というところがございまして、これが俗にいう公正取引に係る法律に該当するようなんですけれども、この中に自治体がうたわれていないということがまず根拠になるかなというふうに捉えております。

それと、飛騨市のケースについては調べられるんじゃないかということでしたので、この件につきましては照会をさせていただきます。

以上です。

○吉田議長 金繁議員。

○金繁議員 公取が行う調査権と、愛南町のような自治体が違約金返還請求できるんじゃないかということで情報を収集するということは全く別個だと思います。

で、後者については当然できるはずだと思いますので、ぜひ飛騨市のほう、今、課長、立花消防長おっしゃったように、ぜひ調べてください。

で、合点がいかないのは、これなぜ、最初NECだと言っておいて、いつどのような理由で富士通ゼネラルになったのか、その辺もこの談合があったかどうかにも関連すると思いますので、その辺事実関係を把握されているかどうか、お聞かせください。

○立花消防長 通称、地図といわれている内容については、町のほうでは実態は把握しておりません。この内容については、金繁議員がどういう形で入手されたかはちょっと存じないんですけれども、公正取引委員会が持っている資料の中で、そういったものがあるかと思います。

で、当初、その中では愛南町の消防本部におきまして、NECだったのが富士通になったのかの経緯については、なかなかこれも町のほうでそういった調査といいますか、することはちょっと限界があるように思います。

ただ、先ほどの飛騨市のケースも含めまして、飛騨市に照会をさせていただくのと並行して、可能な限りちょっとその辺については情報を把握させていただきたいというふうに考えております。

以上です。

○吉田議長 金繁議員。

○金繁議員 いつ、どのような理由でNECから富士通に変更になったのか、これを調べることは難しいって今言われましたけれども、あの、当時の職員さんも今残っていらっしゃるわけですから、当然聞き取り調査もできるわけですね。

で、もしかしたらここに、富士通ゼネラルの談合と関係のある事実が隠されているかもしれないので、あるかもしれないので、そこはやっぱりできるだけ調査するのが当然じゃないかと思います。情報収集、ヒアリングをするべきではないですかね、

○吉田議長 立花消防長。

○立花消防長 お答えさせていただきます。現時点におきまして、当時の愛南町の実施した工事契約に関しまして、不当な行為であったということは断定できかねるかと思います。

で、ただ、一つの情報の中で、先ほど金繁議員言われたところがありますので、可能な範囲の中でその辺の情報収集は努めてまいりたいというふうに考えております。

それと、当時の職員というところでありましたが、多分推測にはなるんですけれども、町のほうが関与してNECととか、富士通とということではないというふうには考えております。

以上です。

○吉田議長 金繁議員。

○金繁議員 不当な行為があったとはね、言い切れない、もちろんそうです。私も疑ってかかっている面もあるかもしれませんが、これは住民の利益のために当然、情報収集して、なか

つたらなかったで、それが一番いいわけですよ。なので、あったかなかったか、このグレーのままに残すんじゃないかと、やっぱり白黒しっかりと、責任を持って、町民にね、示せるようにしようっていうことをお願いしています。

で、当時の職員に聞くことは難しいっておっしゃいましたけれども、これね、宇和島市の広域事務組合は、富士通ゼネラルとの契約が談合であったということで、これ今年の3月の広域事務組合の議会で報告していますよね。で、違約金20パーセントで7,749万円戻ってきました。だから当然、これ消防に関する職員の方たちはこの事実を知っている、だとしたら、じゃあ愛南町大丈夫だったのかなって。

これ、宇和島市に関しては、去年の時点から富士通ゼネラルと話をして、この返還に至っているわけですよ。そして、事務組合でも、当時の町長、関係課長も出席された、議会議員も出席した中でこの事実は共有されているわけですから、当然引継ぎがあったべきですし、当然、当時の職員から話を聞いているはずですよ。なので、私、今回の6月議会でこれを直前に発見して、現場で、本会議で取り上げたんですけども、やっぱりそれは引継ぎがなかった、知らなかったっていうこと自体が私にとっては驚きでした。

という意味で、やはり、宇和島がこれだけ、広域組合が違約金取り戻しているわけですから、今年に入って、やっぱり愛南町はどうだったのかっていうのは、当然、職員として情報収集する努力をするべきだと思いますが、いかがですかね。まあ、してくださるということなんですけども、しっかりしていただきたいと思います。いかがでしょう。

○吉田議長 中村町長。

○中村町長 先ほどから調査をするというふうに職員のほう答えております。それと、宇和島の広域事務組合の場合は、公取のほう、公取から認定されたものに対して、きちっとやり取りをしている。愛南町の場合はその中では認定されていないという、まずこの時点では明白な違いはありますので、ただその上でも調査をするというふうにうちの課長から申しておりますので、その課長の今の答弁で、全てで、私のほうも同じように考えております。

○吉田議長 その他、質疑ありますか。

金繁議員。

○金繁議員 じゃあ、今、町長からはっきりと調査するというお答えいただきましたので、また議会への報告をお待ちしております。ありがとうございました。

○吉田議長 ほかに質疑ありますか。ないようなので、1についてはこれで終了いたします。

続いて、2番、水道料金支援事業（物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金）についての報告を求めます。

清水企画財政課長。

○清水企画財政課長 企画財政課から、水道料金支援事業（物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金）について報告いたします。

まず、政策の発生源といたしましては、先般、国が全国一律に実施する物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金の配分額が決定したことに伴い、本町におきましては、水道料金の減免等を実施するものです。

事業の概要につきましては、まず（1）愛南町水道事業の給水契約者への対応として、水道基本料金2か月分の減免、次に（2）愛南町における宇和島市水道事業の水道料金支払者への対応として、現在実施している愛南町水道料金差額助成事業による助成金の上乗せ、（3）として、水道未給水世帯への対応として、水道基本料金2か月分相当の補助金支給、となっております。

総合計画におきましては、政策1、施策5の「地域福祉の推進」に位置づけております。

他の自治体においては、当該補助金の使途として、県内の2団体が水道料金の減免を検討しているようです。

町民の参加につきましては、先ほど説明した事業の3区分の対象者ということになります。
関係法令等につきましては、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金制度要綱以下、御覧のとおりでございます。

事業費につきましては、総額で2,700万7000円です。

内訳につきましては、①の愛南町給水契約者減免分の2,558万8,000円が上水道事業会計への補助金となり、上水道事業会計では水道事業収益の給水収益と他会計補助金の組替えが必要になります。②、③につきましては一般会計で計上する予定です。財源といたしましては、国庫補助金が1,446万3,000円、残りの1,254万4,000円が一般財源となります。

将来にわたるコスト計算はございません。

以上、報告といたします。

○吉田議長 説明が終わりました。この件について質疑はありませんか。

(「なし」と言う者あり)

○吉田議長 質疑がありませんので、これで終わります。

続きまして、御荘中学校・平城小学校・城辺小学校屋内運動場空調設備整備工事予算について報告を求めます。

坂本学校教育課長。

○坂本学校教育課長 それでは、学校教育課から、資料3、御荘中学校・平城小学校・城辺小学校屋内運動場空調設備整備工事予算について御説明をいたします。

まず、1の補正理由ですが、当初予算で計上しております学校体育館空調整備工事につきましては、御荘中学校、平城小学校、城辺小学校の3校分の事業予算3億円を一括して計上しております。当初、プロポーザル方式での業者選定を視野に、空調設備の情報を収集しておりましたが、令和8年度から電気設備基準が見直しされることから、現在3校に設置している電気設備の専門的な調査が必要となりました。

また、昨今の全国的な電気設備機器の調達不足による全体工期が遅れるリスクを分散させるため、かつ、複数の地元企業に受注機会を提供することで地域経済の活性化の促進につなげたいと考え、入札方法を一般競争入札に変更して、学校ごとに工事を分割するため、今回、設計監理委託料を計上するものです。

次に、2の補正予算の内容については、設計監理委託料の2,943万6,000円となります。その内訳は、監理業務委託料1,283万7,000円、設計業務委託料1,659万9,000円です。

なお、工事費につきましては、今回の設計委託業務で各学校の設計金額が確定してから予算を分割したいと考えておりますので、具体的には12月補正の際に工事費を分割したいと考えております。

3の財源措置は、当初の予算から変更はなく、緊急防災・減災事業債を活用します。

金額は、緊急防災・減災事業債2,940万円、一般財源3万6,000円となります。

以上で説明を終わります。

○吉田議長 説明が終わりました。この件について質疑ありませんか。

(「なし」と言う者あり)

○吉田議長 質疑がないようなので、3についてはこれで終了いたします。

全て3項目、報告それから2項目について、これで終わりました。質疑はほかにありませんので、本日の議員全員協議会については終了いたします。お疲れさまでございました。

議長